



TITLE:

Development and Validation of Skill-Integrated Tasks in EAP Contexts: A Focus on Input Processing Facilitation(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Hosogoshi, Kyoko

CITATION:

Hosogoshi, Kyoko. Development and Validation of Skill-Integrated Tasks in EAP Contexts: A Focus on Input Processing Facilitation. 京都大学, 2017, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20722>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	細越 響子
論文題目	Development and Validation of Skill-Integrated Tasks in EAP Contexts: A Focus on Input Processing Facilitation （学術英語を対象とした技能統合型タスクの開発と検証—インプット処理 の促進に焦点をあてて—）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、日本の英語学習者を対象とした学術目的の英語（English for Academic Purposes: EAP）教育の充実および改善に向けたタスクの開発とその効果検証を目的とするものである。ここでタスクとは、外国語教育において文脈化された状況で特定の目的・目標を達成するために行う活動を指す。本論文では技能統合型タスクを取り上げ、学習補助（scaffolding）の活用法についての検討を行ったのち、聴解力育成を中心に同タスクの教育効果を検証している。本論文は以下の七つの章で構成される。</p> <p>第1章では、本論文の研究背景として英語4技能の統合的指導を推進する日本の英語教育の動向について概観している。それをふまえ、現実の英語学習者の習熟度とEAPで求められる高度な英語運用能力との間の乖離を問題として指摘し、解決策として従来のインプットとアウトプットの両活動に文字情報を提供するといった学習補助の観点を導入した独自の技能統合型タスクのモデルを提案している。</p> <p>第2章では、EAPの特徴と技能統合型タスク、学習補助の特性に関する知見を概括し、学習補助の提示によりインプット処理を促進しうる可能性を指摘している。具体的には、目標言語（英語）または母語（日本語）による文字情報とタスクの内容に関する先行オーガナイザー（advance organizer）を技能統合型タスクにおける学習補助の事例として取り上げている。さらに応用言語学の分野において、文字情報の提示についてはインプット処理過程への影響を扱った研究、また先行オーガナイザーの種類に着目した研究が不足していることを指摘している。そのうえで、日本の英語学習者の学習目的や習熟度をふまえた学習補助の使用法について精査する必要性を論じている。</p> <p>第3章では、大学2回生を対象に講義聴解と口頭再生からなるタスクを課し、目標言語または母語文字情報提示の有無による音声知覚への効果を、講義中の文章の口頭再生率を品詞ごとに比較し分析している。その結果、目標言語による文字情報では副詞、縮約形をのぞく品詞の再生率が高いこと、母語による文字情報では冠詞、助動詞をのぞく品詞の再生率が高いこと、一方、文字情報の提示がない場合には、名詞、動詞、形容詞、代名詞、前置詞、接続詞の再生率が相対的に低いことを示している。考察では、目標言語文字情報の音声知覚への促進効果に加えて、先行研究では阻害条件とされていた母語文字情報に関しても、日本語が表意文字を有するという言語特性のために音声知覚を促進する可能性があることを示唆している。</p> <p>第4章では、前章と同様に技能統合型タスクにおけるインプット処理に焦点をあてた</p>			

学習補助の役割について論じている。大学1回生を対象に講義聴解と筆記再生からなるタスクを課し、3種類の先行オーガナイザー（講義の構成、重要語彙、低頻度語彙）の提示が内容理解へ与える効果について検討している。具体的には、学習者を高・低の二つの習熟度群に分けて講義内容の筆記再生率を比較している。その結果、講義の構成に関する学習補助が主情報および補助情報の再生を最も促進すること、重要語の提示は主情報に関する理解の促進のみにとどまること、低頻度語の提示は特に習熟度の低い学習者に対して主情報の理解を阻害し、論旨の誤解を招く危険性があることを報告している。

第5章では、前章までの学習補助に関する調査の成果をふまえ、技能統合型タスクを開発し、大学1回生を対象とする半年間のEAP授業において同タスクを4回実施することで学習者がタスクの遂行過程で経験する困難点と学習効果について観察している。タスクは、講義聴解、資料読解、要約作成（筆記または口頭）から構成される。技能統合型タスクの六つの構成要素（情報の掘り出し、選択、統合、言い換え、構成、引用）を参照して学習者が作成した要約を分析した結果、全体的に講義聴解や資料読解は適切であるが、相対的に習熟度の低い学習者による要約作成においては情報の選択に問題があることを報告している。筆記・口頭による要約作成に関しては、情報の十分な言い換えが観察されたことから技能統合型タスクで理解した情報の処理が促進できることを示唆している。

第6章では、前章で議論した技能統合型タスクの効果検証として学習者の英語聴解力の長期的な変化を標準化された聴解テストにより検証している。授業の事前および事後に同テストを実施し、学習者を三つの習熟度群に分類して比較している。その結果、全体で事前テストに比べて事後テストの総得点が高く、同タスクがEAP聴解力の育成に有用であることを確認している。また習熟度別の分析から、高習熟度群で短い講義に代表されるEAPの聴解力が、低習熟度群では短い会話を含む一般的な聴解力が向上したことを指摘している。一方、中習熟度群において長い会話に関する聴解の成績が低下したことから、EAPの対話に着目した指導を今後の検討課題として挙げている。

第7章は全体の結論にあてられている。まず、本論文で開発し検証された技能統合型タスクモデルは、オンライン講義素材など実際のEAP教材を活用した真正性の高いものであるため、現実の授業実践での実行可能性が高いことを示している。また、学習者の習熟度に応じて学習補助を提示することでさまざまな学習者要因に対応できる可能性を示唆している。さらに、同タスクの継続的な実施により学習者の受容技能の育成に貢献できることを教育的示唆として挙げている。

(論文審査の結果の要旨)

学術目的の英語 (English for Academic Purposes: EAP) 教育においては、実際の学術場面に即した包括的な4技能の育成が求められている。一方、これまでの日本の大学英語教育では、EAPで求められる高度な英語運用能力と学習者の習熟度との乖離が課題であった。これに対し本論文は、インプット活動とアウトプット活動からなる技能統合型タスクの活用に着目し、前者の活動において学習補助 (scaffolding) を導入することでEAP運用能力の向上を促す方策を提案しその有効性を検証している。

従来のタスク研究では学習者向けに内容を改変した教材を使用することが多かったのに対し、本論文が提案するタスクモデルは、教材の使用語彙や文法、音声面などの真正性は担保しつつ、加えて学習補助を活用することによりEAP場面に即した学習を可能にした点が独創的である。論文の前半では、適切な学習補助の形式を検討するため、目標言語 (英語) と母語 (日本語) による文字情報の提示およびタスク内容に関する先行オーガナイザー (advance organizer) を学習補助の事例として取り上げ、講義聴解と内容再生 (口頭または筆記) で構成されるタスク遂行における効果を定量的な調査によって比較検討している。論文の後半では、その成果をふまえて技能統合型タスクを開発し授業実践において長期的に活用したうえで、同タスクのEAP運用能力育成への教育効果を標準化された聴解テストにより確認している。

本論文の独自性としては、目標言語と母語による文字情報の提示が音声知覚に与える影響を検討した研究 (第3章) において、書記体系や語順などの言語特性に着目して考察を行った点が挙げられる。オランダ語母語話者の英語学習を調査した先行研究では、アルファベットによるオランダ語文字情報の音韻的符号化処理が英語の音声処理を阻害することが指摘されている。しかしながら本論文で行った調査では、文字情報を提示しない場合と比較して、日本語による文字情報を提示した場合に英語音声の口頭再生率が高くなる結果となった。漢字 (表意文字) を用いる日本語母語話者の場合、母語文字情報の提示が必ずしも目標言語の音声知覚を阻害するとは限らないことを示している。

技能統合型タスクの内容に関する先行オーガナイザーについての研究 (第4章) では、学習補助の提示内容が統制されていなかったという先行研究の問題点を、3種類の先行オーガナイザー (講義の構成、重要語彙、低頻度語彙) を用いて整理し、それぞれの学習補助の効果を比較検討することで解決している。またこの研究では、習熟度の低い学習者には低頻度語を提示すると講義の論旨を誤解してしまう危険性があることを指摘している。これまでの聴解方略研究で、習熟度の低い学習者はボトムアップ処理に関わる聴解方略を使用する傾向の高いことが報告されていることをふまえ、

むしろ重要語の提示といったトップダウン処理に関する学習補助を与えるべきであると結論づけている。本論文が、習熟度の違いが聴解方略に与える影響という観点から、習熟度に応じて異なる学習補助を与えるべきであるという結論を導いた点は、これまでの聴解方略研究には見られなかった指摘であり、高く評価できる。

また、これらの研究で得た学習補助の活用法に関する示唆をふまえて技能統合型タスクを開発し、15週にわたる授業実践の中でタスク遂行時の学習過程と学習効果を長期的に検証した点も本論文の独自性として評価できる。第5章では同タスクの成果物である英語要約の内容を先行研究の指標を用いて継続的に分析し、学習者は総じて適切なインプット処理ができていたこと、適切な情報の引用を中心にアウトプット作成に関連する課題が見られたことを詳細に報告している。これらの研究成果は教師が技能統合型タスクの実践上の指導方針を定める際の有益な示唆を提供している。

技能統合型タスクの教育効果に関する議論（第6章）は、受容技能育成の観点から同タスクの効果を検証した新たな試みである点が特筆に価する。学習者の産出技能を評価対象とするパフォーマンス評価に関する研究が示唆するように、これまでの外国語教育においては、技能統合型タスクの学習成果はアウトプット活動の達成度により測定されることが一般的であった。本論文では、学習者の英語運用能力の変化を標準化された聴解テストを通して測定したうえで、技能統合型タスクはインプット活動で理解した情報の内在化を促進するため、受容技能の向上にも有効であることを実証するに至っている。

実行可能性の制約から調査協力者についての偏りが認められるため、研究結果の一般化に関する議論には慎重な態度が求められるものの、聴解技能育成における技能統合型タスクの有効性を実証した本論文は、今後のタスク重視の言語教育研究に有益な示唆を提供するものとして高く評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年6月15日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降